

# 能代市の財務書類

— 平成27年度 —

平成29年3月

能代市

## 目 次

I. 新地方公会計制度導入の目的	1
II. 作成方法	1
III. 普通会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 主な分析比率の状況（普通会計）	
IV. 連結会計	8
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 普通会計と連結会計の比較	9
1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	
2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較	

○普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表

## I. 新地方公会計制度導入の目的

平成18年に国によりさらなる資産・債務改革の必要性が打ち出され、能代市では、資産や債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、適切な管理を行うため、これまでの貸借対照表に加え、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を総務省方式改訂モデルで作成・公表することとしました。

## II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

## III. 普通会計

### 1. 財務書類の説明

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

#### ① 有形固定資産

昭和44年度から平成27年度までの普通建設事業費から他団体等に対する補助金・負担金を控除した額を計上しています。ただし、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却しています。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下記のとおりです。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

## ② 売却可能資産

売却可能資産の範囲は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産とし、サービスの提供に活用されていない土地を計上しています。また、売却可能価額の算定は固定資産評価額を基に算出しています。

## ③ 投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

## ④ 貸付金

平成27年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

## ⑤ 基金等

特定目的基金、土地開発基金、退職手当組合積立金を計上しています。

## ⑥ 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が平成26年度以前のを計上しています。

## ⑦ 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率により計上しています。

⑧ 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

⑨ 未収金

平成27年度の地方税等の収入未済額を計上しています。

⑩ 地方債

平成27年度末残高から平成28年度償還予定額を控除した額を計上していません。

⑪ 退職手当引当金

平成28年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

勤続年数ごとの各職員の給料月額合計に普通退職した場合の勤続年数ごとの支給率を乗じて算出しています。

⑫ 翌年度償還予定地方債

平成28年度償還予定額を計上しています。

⑬ 賞与引当金

平成28年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成27年度負担相当額を計上しています。

⑭ 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から平成27年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額を計上しています。

⑮ 公共資産等整備一般財源等

公共資産合計及び投資等合計から地方債や国県補助金等を控除した額を計上しています。

⑯ その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額を計上しています。

⑰ 資産評価差額

時価のある資産の帳簿価額と時価評価額との差額を計上しています。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

### ① 人件費

平成27年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

### ② 退職手当引当金繰入等

(平成27年度末退職手当引当金－平成27年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋平成27年度退職手当組合負担金により算出された額を計上しています。

### ③ 賞与引当金繰入額

平成27年度末賞与引当金と同額を計上しています。

### ④ 物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

### ⑤ 維持補修費

建物等の修繕にかかる経費を計上しています。

### ⑥ 減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて配分し、その合計額を計上しています。

### ⑦ 社会保障給付

扶助費の平成27年度決算額を計上しています。

### ⑧ 補助金等

補助費等の平成27年度決算額から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

### ⑨ 他会計への支出額

繰出金の平成27年度決算額に、他会計への支出額を加えた額を計上しています。

⑩ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、補助金・負担金の平成27年度決算額を計上していません。

⑪ 支払利息

平成27年度地方債利子償還額を計上しています。

⑫ 回収不能見込計上額

平成27年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除した額に、平成27年度不納欠損額を加えた額を計上しています。

⑬ 使用料・手数料

施設の利用料や戸籍・住民票等の証明手数料を計上しています。

⑭ 分担金・負担金・寄附金

保育所入所負担金等を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

② 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

③ 一般財源

地方税や地方交付税等を計上しています。

④ 補助金等受入

平成27年度の国県支出金決算額のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を計上しています。

⑤ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上するもので、ここでは災害復旧事業費等を計上しています。

⑥ 科目振替

公共資産整備への財源投入があった場合等のその財源は、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替える必要があります。

⑦ 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した平成27年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑧ 期末純資産残高

平成27年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

① 経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上しています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及びその支出に充てた特定財源を計上しています。

③ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源等を計上しています。

## 2. 主な分析比率の状況（普通会計）

### (1) 将来世代負担比率 31.8%（平均値 15%～40%）

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値は、15%～40%の間の比率となります。一般的に、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では高い比率になる傾向があるとされていますが、能代市は31.8%と平均的な数値となっています。

### (2) 歳入額対資産比率 3.7（平均値 3.0～7.0）

$$\text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \times 100$$

資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の割合を示しています。平均的な値は、3.0～7.0の間となり、能代市は3.7で平均的な数値となっています。

### (3) 資産老朽化比率 50.5%（平均値 35%～50%）

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

土地以外の有形固定資産の年数が、平均してどの程度経過しているかを表しています。平均的な値は、35%～50%の間の比率となっており、能代市は50.5%で平均より老朽化が進んでいる数値となっています。

### (4) 受益者負担比率 2.5%（平均値 2%～8%）

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%の間の比率となっており、能代市は2.5%で平均的な数値となっています。

### (5) 行政コスト対税収等比率 98.4%（平均値 90%～110%）

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表しています。平均的な値は、90%～110%の間の比率となっており、能代市は98.4%で平均的な数値となっています。

#### IV. 連結会計

##### 1. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

##### 2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

###### (1) 公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス勘定）

###### (2) 一部事務組合・広域連合

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・能代市山本郡養護老人ホーム組合
- ・北秋田市周辺衛生施設組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

## V. 普通会計と連結会計の比較

### 1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

普通会計と連結会計を比較すると、普通会計だけでは見えない公共資産整備状況等の規模を把握することができます。普通会計と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

貸借対照表の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 公共資産	87,120	127,788	1.5
(1)有形固定資産	87,098	127,759	1.5
(2)売却可能資産・無形固定資産	22	29	1.3
2 投資等	7,423	6,873	0.9
(1)投資及び出資金	2,338	725	0.3
(2)貸付金	493	493	1.0
(3)基金等	4,178	4,872	1.2
(4)長期延滞債権	609	1,082	1.8
(5)その他	0	0	—
(6)回収不能見込額	△195	△299	1.5
3 流動資産	8,307	11,239	1.4
(1)現金預金	8,224	10,885	1.3
(2)未収金	103	387	3.8
(3)その他	16	32	2.0
(4)回収不能見込額	△36	△65	1.8
資 産 合 計	102,850	145,900	1.4
1 固定負債	30,639	48,970	1.6
(1)地方債・借入金・未払金	27,664	45,972	1.7
(2)退職手当引当金	2,975	2,998	1.0
2 流動負債	2,728	4,522	1.7
(1)翌年度償還予定額	2,522	3,600	1.4
(2)未払金	0	662	皆増
(3)賞与引当金	206	217	1.1
(4)その他	0	43	皆増
負 債 合 計	33,367	53,492	1.6
純 資 産 合 計	69,483	92,408	1.3
負債及び純資産合計	102,850	145,900	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの資産合計は約 1,459 億円、負債合計は約 535 億円、純資産合計は約 924 億円となっており、普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

## 2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

行政コスト計算書の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 人件費	2,978	4,527	1.5
2 退職手当等引当金繰入等	15	5	0.3
3 賞与引当金繰入額	206	214	1.0
4 物件費	3,330	5,029	1.5
5 維持補修費	320	528	1.7
6 減価償却費	3,421	5,000	1.5
7 社会保障給付	5,458	24,352	4.5
8 補助金等	3,394	4,444	1.3
9 他会計等への支出額	3,463	882	0.3
10 他団体への公共資産整備補助金等	624	624	1.0
11 支払利息	311	656	2.1
12 回収不能見込額	41	26	0.6
13 その他行政コスト	0	104	皆増
経常行政コスト a	23,561	46,391	2.0
1 使用料・手数料	415	913	2.2
2 分担金・負担金・寄付金	176	9,689	55.1
3 保険料	0	2,704	皆増
4 事業収益	0	1,530	皆増
5 その他特定行政サービス収入	0	104	皆増
6 他会計補助金等	0	0	—
経 常 収 益 b	591	14,940	25.3
純経常行政コスト a - b	22,970	31,451	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの経常行政コストは約 464 億円、経常収益は約 149 億円、純経常行政コストは約 315 億円となっており、純経常行政コストの普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,663,874
①生活インフラ・国土保全	44,264,681	(2) 長期未払金	
②教育	26,275,823	①物件の購入等	0
③福祉	3,607,226	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,135,056	③その他	0
⑤産業振興	4,936,679	長期未払金計	0
⑥消防	1,242,033	(3) 退職手当引当金	2,974,558
⑦総務	5,635,879	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	87,097,377	固定負債合計	30,638,432
(2) 売却可能資産	22,653		
公共資産合計	87,120,030		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,522,438
①投資及び出資金	2,338,025	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,338,025	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	493,005	(5) 賞与引当金	205,887
(3) 基金等		流動負債合計	2,728,325
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,516,723	負債合計	33,366,757
③土地開発基金	40,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	621,099		
基金等計	4,177,822		
(4) 長期延滞債権	609,381		
(5) 回収不能見込額	△ 195,148		
投資等合計	7,423,085		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	21,571,872
①財政調整基金	5,579,585	2 公共資産等整備一般財源等	55,325,822
②減債基金	1,567,476	3 その他一般財源等	△ 7,422,267
③歳計現金	1,076,348	4 資産評価差額	7,527
現金預金計	8,223,409	純資産合計	69,482,954
(2) 未収金			
①地方税	103,106		
②その他	16,074		
③回収不能見込額	△ 35,993		
未収金計	83,187		
流動資産合計	8,306,596		
資 産 合 計	102,849,711	負債・純資産合計	102,849,711

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,982,752	千円
②教育	189,353	千円
③福祉	921,912	千円
④環境衛生	1,034,879	千円
⑤産業振興	3,449,685	千円
⑥消防	5,157	千円
⑦総務	167,821	千円
計	7,751,559	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,642,426	千円
②地方債	1,692,334	千円
③一般財源等	3,416,799	千円
計	7,751,559	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	146,412	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	1,877,545	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,766,014千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	43,491,244	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	30,186,312	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	10,251,376	千円	10,251,376
一部事務組合等地方債負担見込額	78,993	千円	78,993
退職手当負担見込額	2,974,558	千円	2,974,558
第三セクター等債務負担見込額	5	千円	5
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	40,027,824	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,807,981	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,318,712	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	27,901,131	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,463,420	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は21,226,593千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,176,210千円です。

### 行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,977,780	12.6%	292,925	404,932	491,927	167,400	360,048	15,173	1,031,010	214,365		0
	(2)退職手当引当金繰入等	15,252	0.1%	1,516	2,076	2,839	980	2,036	0	5,541	264		0
	(3)賞与引当金繰入額	205,887	0.9%	18,641	27,209	34,568	11,820	25,421	1,071	72,021	15,136		0
	小計	3,198,919	13.6%	313,082	434,217	529,334	180,200	387,505	16,244	1,108,572	229,765		0
2	(1)物件費	3,330,284	14.1%	121,562	970,941	564,609	605,384	271,723	44,884	738,572	12,609		0
	(2)維持補修費	320,004	1.4%	306,187	4,065	1,373	1,017	3,458	3,904	0	0		0
	(3)減価償却費	3,421,428	14.5%	1,615,066	849,356	227,943	131,366	278,289	154,873	164,535			0
	小計	7,071,716	30.0%	2,042,815	1,824,362	793,925	737,767	553,470	203,661	903,107	12,609		0
3	(1)社会保障給付	5,457,845	23.2%		189,858	5,266,086	1,901						0
	(2)補助金等	3,393,585	14.4%	8,625	148,187	253,065	727,198	783,374	1,335,284	134,705	3,147		0
	(3)他会計等への支出額	3,462,552	14.7%	647,687	0	2,668,636	136,054	10,175	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	624,342	2.6%	81,677	163,624	99,930	18,709	260,402	0	0			0
	小計	12,938,324	54.9%	737,989	501,669	8,287,717	883,862	1,053,951	1,335,284	134,705	3,147		0
4	(1)支払利息	310,652	1.3%								310,652		0
	(2)回収不能見込計上額	41,418	0.2%									41,418	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	352,070	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	310,652	41,418	0
経常行政コスト a	23,561,029		3,093,886	2,760,248	9,610,976	1,801,829	1,994,926	1,555,189	2,146,384	245,521	310,652	41,418	0
(構成比率)			13.1%	11.7%	40.8%	7.6%	8.5%	6.6%	9.1%	1.0%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	415,096		70,569	5,694	57,945	151,374	2,404	0	26,277	0	30,110		0	70,723
2 分担金・負担金・寄附金 c	176,388		0	1,751	122,071	6,059	1,941	0	7,480	0	0		0	37,086
経常収益合計 (b + c) d	591,484		70,569	7,445	180,016	157,433	4,345	0	33,757	0	30,110		0	107,809
d/a	2.51%		2.3%	0.3%	1.9%	8.7%	0.2%	0.0%	1.6%	0.0%	9.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	22,969,545		3,023,317	2,752,803	9,430,960	1,644,396	1,990,581	1,555,189	2,112,627	245,521	280,542	41,418	0	△ 107,809

## 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,932,689	21,750,485	55,826,012	△ 8,650,953	7,145
純経常行政コスト	△ 22,969,545			△ 22,969,545	
一般財源					
地方税	5,940,629			5,940,629	
地方交付税	8,983,238			8,983,238	
その他行政コスト充当財源	2,350,894			2,350,894	
補助金等受入	6,067,046	618,288		5,448,758	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 17,558			△ 17,558	
公共資産除売却損益	201,353			201,353	
投資損失	△ 6,174			△ 6,174	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			712,397	△ 712,397	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			628,714	△ 628,714	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 813,659	813,659	0
減価償却による財源増		△ 796,901	△ 2,624,527	3,421,428	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,596,885	△ 1,596,885	
資産評価替えによる変動額	382				382
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	69,482,954	21,571,872	55,325,822	△ 7,422,267	7,527

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,688,555
物件費	3,330,284
社会保障給付	5,457,845
補助金等	3,393,585
支払利息	310,652
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,904,871
その他支出	337,562
支 出 合 計	19,423,354
地方税	5,946,144
地方交付税	8,983,238
国県補助金等	5,188,418
使用料・手数料	391,380
分担金・負担金・寄附金	177,579
諸収入	110,052
地方債発行額	1,410,861
基金取崩額	217,050
その他収入	1,526,880
収 入 合 計	23,951,602
経 常 的 収 支 額	4,528,248

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,410,307
公共資産整備補助金等支出	624,342
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,736
支 出 合 計	4,061,385
国県補助金等	815,084
地方債発行額	2,405,539
基金取崩額	74,571
その他収入	98,862
収 入 合 計	3,394,056
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 667,329

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	426,104
基金積立額	921,624
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	608,763
地方債償還額	2,459,304
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,415,795
国県補助金等	63,544
貸付金回収額	431,273
基金取崩額	46,104
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	201,353
その他収入	71,517
収 入 合 計	813,791
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,602,004

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	258,915
期首歳計現金残高	817,433
期末歳計現金残高	1,076,348

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は333千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	28,159,449 千円
地方債発行額	△ 3,816,400
財政調整基金等取崩額	△ 10,300
支出総額	△ 27,900,534
地方債元利償還額	2,769,623
財政調整基金等積立額	886,392
基礎的財政収支	88,230 千円

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	65,752,291	①普通会計地方債	27,663,874
②教育	26,503,643	②公営事業地方債	18,249,640
③福祉	3,675,191	地方公共団体計	45,913,514
④環境衛生	18,612,472	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,293,875	①一部事務組合・広域連合地方債	58,657
⑥消防	2,261,884	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,659,413	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	58,657
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	127,758,769	(4) 引当金	2,997,854
(2) 無形固定資産	6,153	(うち退職手当等引当金)	2,997,854
(3) 売却可能資産	22,653	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	127,787,575	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	48,970,025
(1) 投資及び出資金	725,406	2 流動負債	
(2) 貸付金	493,005	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,872,324	①地方公共団体	3,574,532
(4) 長期延滞債権	1,082,003	②関係団体	25,521
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,600,053
(6) 回収不能見込額	△ 298,797	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,873,941	(3) 未払金	662,254
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	10,885,000	(5) 賞与引当金	216,852
(2) 未収金	386,856	(6) その他	42,395
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,521,554
(4) その他	32,041	負債合計	53,491,579
(5) 回収不能見込額	△ 65,479	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	11,238,418	1 公共資産等整備国県補助金等	31,792,178
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	65,143,552
資産合計	145,899,934	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 5,481,760
		5 資産評価差額	954,385
		純資産合計	92,408,355
		負債及び純資産合計	145,899,934

連結

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,526,407	9.8%	322,649	419,346	1,009,833	211,595	360,048	922,153	1,066,140	214,643			0
(2)退職手当等引当金繰入等	5,304	0.0%	6,970	1,310	32,761	3,443	2,036	△ 47,947	6,467	264			0
(3)賞与引当金繰入額	214,076	0.5%	20,622	27,209	36,010	16,124	25,421	1,071	72,481	15,138			0
小計	4,745,787	10.2%	350,241	447,865	1,078,604	231,162	387,505	875,277	1,145,088	230,045			0
2 (1)物件費	5,029,101	10.8%	399,058	1,053,259	1,106,527	1,319,574	277,890	106,589	752,512	13,692			0
(2)維持補修費	527,457	1.1%	325,861	7,838	6,428	175,159	3,458	8,293	420	0			0
(3)減価償却費	5,000,153	10.8%	2,268,814	861,198	235,903	939,014	292,119	238,026	165,079	0			0
小計	10,556,711	22.8%	2,993,733	1,922,295	1,348,858	2,433,747	573,467	352,908	918,011	13,692	0		0
3 (1)社会保障給付	24,352,342	52.5%		189,858	24,159,368	3,116							0
(2)補助金等	4,444,021	9.6%	9,388	61,071	3,325,136	122,669	783,393	38,207	101,018	3,139			0
(3)他会計等への支出額	881,831	1.9%	125,004	0	725,563	31,264	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	624,342	1.3%	81,677	163,624	99,930	18,709	260,402	0	0	0			0
小計	30,302,536	65.3%	216,069	414,553	28,309,997	175,758	1,043,795	38,207	101,018	3,139			0
4 (1)支払利息	655,782	1.4%									655,782		0
(2)回収不能見込計上額	26,155	0.1%										26,155	0
(3)その他行政コスト	103,497	0.2%	10,945	0	83,172	9,360	20	0	0	0			0
小計	785,434	1.7%	10,945	0	83,172	9,360	20	0	0	0	655,782	26,155	0
経常行政コスト a	46,390,468		3,570,988	2,784,713	30,820,631	2,850,027	2,004,787	1,266,392	2,164,117	246,876	655,782	26,155	0
(構成比率)			7.7%	6.0%	66.4%	6.1%	4.3%	2.7%	4.7%	0.5%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	912,854		70,569	43,964	463,826	199,797	2,404	319	28,552	0	30,110		0	73,313
2 分担金・負担金・寄附金	9,688,864		75,660	1,751	9,581,456	70,814	1,941	0	7,480	0	0		0	△ 50,238
3 保険料	2,704,340				2,704,340									
4 事業収益	1,529,768		523,317	0	29,573	973,453	3,425	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	103,695		6,209	0	37,287	40,632	0	19,567	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	△ 8,731	0	0	0	0	8,731		0	0
経常収益 b	14,939,521		675,755	45,715	12,816,482	1,275,965	7,770	19,886	36,032	0	38,841		0	23,075
b/a	32.2%		18.9%	1.6%	41.6%	44.8%	0.4%	1.6%	1.7%	0.0%	5.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	31,450,947		2,895,233	2,738,998	18,004,149	1,574,062	1,997,017	1,246,506	2,128,085	246,876	616,941	26,155	0	△ 23,075

### 連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	91,223,603	33,182,469	63,442,353	0	△ 6,607,335	1,206,116
純経常行政コスト	△ 31,450,947				△ 31,450,947	
一般財源						
地方税	5,940,629				5,940,629	
地方交付税	8,983,238				8,983,238	
その他行政コスト充当財源	2,374,793				2,374,793	
補助金等受入	15,240,372	1,282,981			13,957,391	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 17,558				△ 17,558	
公共資産除売却損益	188,932				188,932	
投資損失	△ 6,174				△ 6,174	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,227,838		△ 1,227,838	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,430		2,430	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	745,772		△ 745,772	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 886,411		886,411	0
減価償却による財源増		△ 1,156,852	△ 3,843,300		5,000,152	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,021,124		△ 2,021,124	
出資の受入・新規設立	29,696			0	29,696	
資産評価替えによる変動額	△ 251,731					△ 251,731
無償受贈資産受入	0					0
その他	153,502	△ 1,516,420	2,438,606	0	△ 768,684	0
期末純資産残高	92,408,355	31,792,178	65,143,552	0	△ 5,481,760	954,385

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕  
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,433,551
物件費	5,049,807
社会保障給付	24,352,342
補助金等	5,044,343
支払利息	655,782
その他支出	1,018,952
支出合計	41,554,777
地方税	5,946,144
地方交付税	8,983,238
国県補助金等	13,697,050
使用料・手数料	889,137
分担金・負担金・寄附金	9,724,855
保険料	3,311,029
事業収入	1,492,188
諸収入	194,945
地方債発行額	1,410,861
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	229,574
その他収入	1,483,778
収入合計	47,362,799
経常的収支額	5,808,022

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,860,862
公共資産整備補助金等支出	624,387
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	△ 17,402
支出合計	6,467,847
国県補助金等	1,501,246
地方債発行額	3,866,374
長期借入金借入額	0
基金取崩額	74,571
その他収入	264,111
収入合計	5,706,302
公共資産整備収支額	△ 761,545

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	426,104
基金積立額	67,582
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,509,176
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	595,466
支出合計	4,598,328
国県補助金等	63,544
貸付金回収額	431,273
基金取崩額	37,045
地方債発行額	78,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	201,353
収益事業純収入	0
その他収入	176,075
収入合計	987,390
投資・財務的収支額	△ 3,610,938

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,435,539
期首資金残高	9,450,579
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,118
期末資金残高	10,885,000